

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 登
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	22,161,076	24,367,879	30,369,587
経常利益 (千円)	766,917	922,987	1,157,141
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	513,799	587,177	732,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	390,821	557,746	682,248
純資産額 (千円)	8,221,357	9,011,912	8,613,426
総資産額 (千円)	40,373,296	27,791,623	44,991,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.96	60.16	75.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.94	-	75.40
自己資本比率 (%)	20.1	31.8	18.8

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.28	17.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3. 第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

S I・ソフト開発及び商品販売においては、株式会社ゴーガを前第4四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことなどにより、グーグル製品をはじめとしたクラウド関連サービスの売上が順調に推移いたしました。また、介護事業所向けシステム販売、交通移動体向けクラウド型デジタルサイネージ販売、大手ゼネコン向け機器販売、地方自治体向けのシステム機器導入、エネルギー業向けの業務システム販売などにより売上が伸ばいたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は123億7百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は4億44百万円(前年同期比75.1%増)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移いたしました。また、当第3四半期連結累計期間には、8月の休日の並び等の要因により月毎の伸び率に変動が多少見られたものの、期間を通しては概ね良好な結果となりました。また、スーパーマーケットやドラッグストアチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数も、ほぼ計画通りに増加いたしました。一方で当期計画しておりましたシステム基盤の東濃データセンターへの移行も予定通り完了いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は120億60百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は4億67百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は243億67百万円(前年同期比10.0%増)、利益においては、営業利益は8億92百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益は9億22百万円(前年同期比20.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億87百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して171億99百万円減少し、277億91百万円となりました。これは主に、投資有価証券が6億67百万円、前払費用が1億49百万円増加したものの、金銭の信託が175億43百万円、受取手形及び売掛金が4億38百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して175億97百万円減少し、187億79百万円となりました。これは主に、長期借入金が4億42百万円、賞与引当金が3億71百万円増加したものの、収納代行預り金が180億16百万円、買掛金が3億60百万円減少したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億98百万円増加し、90億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億52百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,000	10,040,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,040,000	10,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,040,000	-	1,229,213	-	929,069

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,782,700	97,827	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	10,040,000	-	-
総株主の議決権	-	97,827	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式20,200株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.53
計	-	254,800	-	254,800	2.53

(注) 上記のほか、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式20,200株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,655,401	5,622,206
金銭の信託	27,738,973	10,195,607
受取手形及び売掛金	4,906,446	4,468,330
商品	110,909	163,592
仕掛品	518,100	588,000
前払費用	628,652	778,101
繰延税金資産	62,678	132,531
その他	125,537	95,710
貸倒引当金	500	424
流動資産合計	39,746,199	22,043,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,215,438	1,152,468
土地	791,098	791,098
その他(純額)	766,150	741,545
有形固定資産合計	2,772,686	2,685,112
無形固定資産		
のれん	445,524	408,642
ソフトウェア	551,591	623,768
ソフトウェア仮勘定	158,217	57,234
その他	48	55
無形固定資産合計	1,155,382	1,089,700
投資その他の資産		
投資有価証券	931,238	1,598,413
繰延税金資産	7,640	8,789
差入保証金	337,768	322,348
その他	40,414	44,233
貸倒引当金	239	629
投資その他の資産合計	1,316,823	1,973,155
固定資産合計	5,244,893	5,747,968
資産合計	44,991,092	27,791,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,288,587	1,928,260
短期借入金	20,990	100,000
1年内返済予定の長期借入金	241,118	229,128
未払法人税等	330,615	171,807
収納代行預り金	30,504,227	12,488,166
賞与引当金	3,483	375,147
役員賞与引当金	1,000	24,111
株主優待引当金	50,028	859
債務保証損失引当金	43,619	62,909
その他	1,528,690	1,581,881
流動負債合計	35,012,360	16,962,271
固定負債		
長期借入金	828,624	1,271,285
繰延税金負債	39,211	26,312
役員退職慰労引当金	235,729	246,024
退職給付に係る負債	22,409	24,979
資産除去債務	12,279	12,393
その他	227,051	236,445
固定負債合計	1,365,305	1,817,440
負債合計	36,377,666	18,779,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,213	1,229,213
資本剰余金	929,069	929,069
利益剰余金	6,307,977	6,660,311
自己株式	182,204	106,171
株主資本合計	8,284,054	8,712,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,288	117,603
繰延ヘッジ損益	1,630	-
その他の包括利益累計額合計	159,658	117,603
非支配株主持分	169,713	181,886
純資産合計	8,613,426	9,011,912
負債純資産合計	44,991,092	27,791,623

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,161,076	24,367,879
売上原価	18,617,852	20,365,843
売上総利益	3,543,224	4,002,036
販売費及び一般管理費	2,805,804	3,109,585
営業利益	737,420	892,450
営業外収益		
受取利息	1,542	496
受取配当金	7,177	6,959
持分法による投資利益	1,408	1,705
受取手数料	5,921	7,271
助成金収入	-	600
投資有価証券売却益	-	7,989
為替差益	19,495	7,721
未払配当金除斥益	344	253
その他	630	3,295
営業外収益合計	36,521	36,290
営業外費用		
支払利息	1,383	3,036
有価証券運用損	2,980	-
投資事業組合運用損	2,660	2,716
営業外費用合計	7,024	5,753
経常利益	766,917	922,987
特別利益		
補助金収入	112,481	-
特別利益合計	112,481	-
特別損失		
固定資産圧縮損	92,572	-
特別損失合計	92,572	-
税金等調整前四半期純利益	786,825	922,987
法人税、住民税及び事業税	353,037	392,102
法人税等調整額	75,791	68,915
法人税等合計	277,245	323,186
四半期純利益	509,579	599,801
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,219	12,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,799	587,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	509,579	599,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,758	43,685
繰延ヘッジ損益	-	1,630
その他の包括利益合計	118,758	42,054
四半期包括利益	390,821	557,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,040	545,123
非支配株主に係る四半期包括利益	4,219	12,623

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

(1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。))を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。))により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
自己株式の帳簿価額	182,204千円	106,171千円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	84,347	84,347
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	97,856	21,824
自己株式数	296,554株	264,154株
うち当社所有自己株式数	254,854	254,854
うち従持信託所有自己株式数	41,700	9,300

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
長期借入金	144,560千円	108,210千円

(4) 債務保証損失引当金の計上

従持信託は1年以内に信託期間の終了を予定しておりますが、従持信託が借入債務を完済できず当社が弁済する可能性が予想されるため、当該弁済見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
収納代行預り金	30,504,227千円	12,488,166千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	364,332千円	394,388千円
のれんの償却額	2,012	35,382

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	117,344	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	117,344	12	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

(注)平成28年3月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,140千円が含まれております。

平成28年7月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金853千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	117,421	12	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	117,421	12	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

(注)平成29年3月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金500千円が含まれております。

平成29年7月28日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金242千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,100,848	11,060,227	22,161,076	-	22,161,076
セグメント間の内部売上 高又は振替高	78,526	20	78,547	78,547	-
計	11,179,375	11,060,248	22,239,623	78,547	22,161,076
セグメント利益	253,607	474,136	727,744	9,675	737,420

(注)1. セグメント利益の調整額9,675千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,307,358	12,060,521	24,367,879	-	24,367,879
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,742	31	42,774	42,774	-
計	12,350,101	12,060,552	24,410,653	42,774	24,367,879
セグメント利益	444,150	467,044	911,195	18,744	892,450

(注)1. セグメント利益の調整額 18,744千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円96銭	60円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	513,799	587,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	513,799	587,177
普通株式の期中平均株式数(株)	9,702,390	9,759,609
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円94銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,449	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間77,267株 当第3四半期連結累計期間25,537株であります。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....117,421千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年9月1日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。